

(様式1-4)

玉川村 帰還環境整備事業計画 平成28年度 帰還環境整備事業等

省庁名： 内閣府

平成29年1月時点

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)	備 考
								交付対象事業費 (b)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c		
2	(3) - 23 - 1 -	自家消費野菜等放射能検査事業	玉川地区	村	玉川村	直接	定額	(0) 7,503 <7,503>	(0) 7,503 <7,503>	(0) 7,503 <7,503>	
3	(3) - 23 - 2 -	個人線量計管理業務事業	玉川地区	村	玉川村	直接	定額	(0) 4,343 <4,343>	(0) 4,343 <4,343>	(0) 4,343 <4,343>	
										<0>	
										<0>	
										<0>	
							合計額	(0) 11,846 <11,846>	(0) 11,846 <11,846>	(0) 11,846 <11,846>	(0) 0 <0> <0>

県名	福島県	担当部局名	住民課	担当者氏名	
市町村名	玉川村	電話番号	0247-57-4624	メールアドレス	juumin@vill.tamakawa.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。